



今日のキーワード 菅内閣誕生で『携帯料金』はどうか？

総務省の世界6都市の比較調査によると東京（NTTドコモ）の標準的なデータプランは世界で2番目に高く、大容量プランは最も高い状況にあります。総務省はこれまで大手による「囲い込み」を排除する施策を相次ぎ導入してきましたが、『携帯料金』は高止まりが続きました。こうした中『携帯料金』の引き下げを重点政策に掲げる菅内閣が誕生し大幅な引き下げを目指しており、今回は従来よりは踏み込んだ値下げになりそうです。

ポイント1 菅内閣では、『携帯料金』の引き下げが最重点政策

- 菅内閣では、『携帯料金』の引き下げを最重点政策の一つに掲げます。菅首相は官房長官時代から「『携帯料金』は4割値下げする余地がある」と発言するなど『携帯料金』の引き下げに力を入れてきました。通信政策を所管する武田総務相は会見で「国民が納得する料金か、国際的に見て日本の料金体系がどうか見直す必要がある」と指摘しました。『携帯料金』の大幅な引き下げは簡単に進むとは思われませんが、従前のような小幅な見直しでは済みそうにない状況にあります。通信大手も対応に動き始めています。

ポイント2 通信大手も対応を開始

- NTTは9月29日にドコモの完全子会社化を正式に発表しました。グループ一体で次世代通信規格「5G」の分野に投資し、成長につなげる方針です。9月30日からTOBを行い、約4割のプレミアム（上乗せ幅）をつけて他の株主から3割強の株式を取得します。NTTの澤田社長は今回の件と『携帯料金』引き下げとの関連について問われ、「ドコモは（今回の件で）強くなるので、値下げの余力がでける」と発言し値下げの可能性を示唆しました。
- KDDIの高橋社長は、「5G」の利用促進イベントで、値下げについて「要請を真摯に受け止め、対応を検討する」と説明しました。



今後の展開 楽天の参入も『携帯料金』に影響

- 携帯大手3社による9割の寡占状態が続く『携帯料金』の引き下げはなかなか進みませんでした。今回は政府の取り組みに加えて、楽天の参入も『携帯料金』引き下げに影響しそうです。楽天はサービス対象地域などまだ制約はありますが、「5G」の『携帯料金』について、自社回線のエリア内でデータ通信量が無制限で月額2,980円（税別）にすると発表しました。携帯大手3社に比べ半額以下となります。大手3社が『携帯料金』の引き下げを行ないつつ成長していくには、コストの削減と同時に通信以外のビジネスの拡大が鍵となります。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここもチェック！

2020年9月30日 巣ごもり消費を追い風(『ゲーム機市場』が活況)
2020年9月 8日 コロナ禍で加速する『DX』

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。